

新生アフリカの悲観（アフロ・ペシミズム）

阿部 清司*

Pessimism in the New Africa: “Afro-pessimism”

Kiyoshi ABE

There are two new movements in Africa recently: (1) political reforms toward democracy and (2) economic reforms based on the conditionality of the International Monetary Fund and the structural adjustment policy of the World Bank. Some African countries have succeeded in carrying out the reforms. Botswana is a good example for others to follow in the new Africa. It shows that consistent policy promotes stability and economic reform, inviting foreign capital and realizing economic growth.

Botswana is, however, exceptional. Africa in general suffers from a pessimism, “Afro-pessimism,” which defines Africa as a continent undergoing intellectual, economic, and institutional decline. Africa is devoid of the power to rejuvenate itself from within. The Afro-pessimism consists at least of the following

* あべ・きよし：千葉大学法経学部教授 敬愛大学国際学部非常勤講師 国際経済学
Professor of Economics, Faculty of Law and Economics, Chiba University; Part-time
Lecturer, Faculty of International Studies, Keiai University; international economics.

seven aspects:

- (1) The lack of a group attitude to make systematic use of training received by individual members of an organization.
- (2) The “Soft State” factor (G. Myrdal) and habitual corruption.
- (3) The lack of an attitude of protecting the environment.
- (4) Vulnerable external relations.
- (5) A weak industrial base.
- (6) Multi-dimensional extreme poverty.
- (7) Difficult simultaneous attainment of both democratization and economic reform.

These difficulties are connected with one another, making the Afro-pessimism difficult to solve.

It is very unlikely that the Asian growth experience will be repeated in Africa. Asian governments promoted private economic activities systematically, realizing rapid economic growth due to a number of favorable conditions that are lacking in Africa.

Now is the age of globalization. Even African countries cannot exist in isolation. They must be both autonomous and dependent on foreign companies or countries in a wise manner. This “autonomous dependence” is possible only if African countries are united, stable, and not corrupt inside.

In Myrdal’s Asian Drama, attitudes and institutions are regarded as very important. If he had written a book called African Drama, Myrdal would likewise have stressed these two aspects. Most African attitudes and institutions are not progressive but retrogressive. Most African states are “soft states” in Myrdal’s terminology. It is difficult not to be pessimistic.

Political stability is difficult without effective economic reform. Economic reform is not effective without political stability. Both reforms must go hand in hand in the twenty-first century. This is a very tall order, but it is absolutely essential for survival of the new Africa in a borderless age.

1. 始めに

1999年12月初旬に私は初めてアフリカに飛んだ。12日間の出張でコートジボワールとガーナを訪問したが、アジアに親しんできた私にとって、西アフリカの毎日は、強烈な印象を与え、ショックの連日であった。その記録を整理し内外の文献を少し展望してまとめたのが、本論文である。本論文は、いわゆる新生アフリカにひそむ悲観、アフロ・ペシミズムの真相に迫る試みの一つである。アフリカは多様性に富み、その問題も多種多様であるが、ここでは、主に国際経済論の立場から分析を進める。開発経済論（特にミュルダールの『アジアのドラマ』）にも留意する。なおアフリカは私にとっては初めてのテーマである。未熟な点や意外な間違いが潜んでいるに違いない。読者のご意見や批判をもとに改善できれば幸いである。

2. 新生アフリカの二つの大きな動き

アフリカには、少なくとも二つの新しい動きが、1980年代後半と90年代に入って、見られる。歴史的に見て注目されるこれら二つの動きとは、

（1） 民主主義を模索しようとする政治改革

（2） 経済効率を重視した経済改革

である。

（1）——1990年代になってサブ・サハラ47カ国中の27カ国で複数政党制による選挙が行われた。それまでの30カ国が一党独裁であったことを考えると大変な進歩である。アフリカでは、政治なしに新生や復興（ルネッサンス）を語れない。この民主化にむけた政治の動きは下からの動きであり、確かに明るい材料である。良い政治風土は投資を呼び込むきっかけにもなる。複数政党制による民主主義の成功例はボツワナである。

（2）——長期にわたる経済不振と貧困に喘いできたアフリカであるが、最近に見られる経済の回復の兆しは、国際通貨基金（IMF）や世界銀行の

条件を満たそうと努力してきた成果である。1980年代後半から構造調整、市場経済化の動きがアフリカ各地で見られ、経済政策の間接化（独裁者の個人的な経済統制から市場機能重視への移行）が図られてきた。市場の条件を整えることで国内外の投資を刺激し、その投資によって経済成長を達成していくという構想であり、一部の国（例、ガーナ、ウガンダ）では成功を収めている。

例えばガーナを見てみよう。サハラ以南で最初の独立を1957年に達成したガーナは、それに続く25年間に経済的下降を経験した。社会主義の弊害、国営企業の非効率、軍事クーデタが次から次へと表面化したからである。66年から81年にかけてガーナで6つの政府が登場したが、いずれも腐敗した無能な政府であった。60年代の数度の軍事クーデタと政情不安は経済情勢を悪化させ、外資を遠ざけた。そのような悪化は70年代も持続した。

しかし、1980年代になってガーナは立ち直りを見せた。ローリングズ政府は、IMF、世銀の協力のもとで、「経済復興計画」(ERP) の採用に踏み切った。構造調整政策に基づく経済自由化が効果を発揮し、80年代後半から5%の成長率が実現してきた。画期的なことである。

現在、ガーナは困難な局面を乗り切ったとされ、IMF 融資は1992年3月以来実施されていない。世銀の融資も構造調整融資からプロジェクト融資へ変わってきており、ガーナは他国の模範とも言われる。最近のガーナは、IMF の優等生として、アフリカで常に注目される存在である。国際協力事業団 (JICA) でもガーナの評価は高い。ガーナのような成功例は他にも少しではあるが、見うけられる。

1990年代になって、南ア、インド、マレーシアからの投資がアフリカの所々に活発化してきている。経済見通しが好転し、投資しても安心であるという見通しが立てば、暗黒アフリカの経済にも突破口が見えてくることになる。経済が成長すれば政治的対立は緩和するのである。そういう意味で新生アフリカに未来があるとも言える。事態の好転が続くならば21世紀に希望や期待が寄せられるであろう。

3. 模範的なボツワナの先例

ガーナ大学の Gyimah-Boadi 教授は、私との2時間のインタビューの中で次のように語った。

「貧しいレベルから出発したボツワナであるが、政府がしっかりしており、民主主義が定着している。政情安定が外資誘致の呼び水となっている。政治の透明性が進んでおり、競争的選挙が確立し、統治能力はアフリカで抜群である。独立以来クーデタが起きたことがないという例外性も目立つ。政府の歳出は慎重であり、対外債務を低く抑えている。政策の一貫性のもとで高度成長が導かれている。テクノクラートの政治からの中立が進んでおり、アフリカでは珍しく癒着や汚職や縁故が少ない。将来を見据えた巧みな西側寄りの独自の政策が効を奏している。これは決して外圧に屈した政策ではない。あくまでも独自の策である」(1999年12月6日、ガーナ大学民主主義経済開発研究所にて、録音テープ)。

このように民主主義と経済開発でボツワナは注目される。ボツワナの成功例は、「政情安定がある→外資が入る→経済成長がある」、という公式を想起させる。経済面では、1966年の独立以来、ボツワナは、11—13%の成長率を達成してきた。1人当たり国内総生産(GDP)は1988年に1,600ドルを超え、その後も伸びつづけている。

高度成長の源は豊かな天然資源(ダイヤモンド、銅、ニッケルなど)である。特にダイヤモンドが1967年にオラバで発見され、ボツワナ経済は潤っている。対外依存(特に南アフリカへの依存)を減らすのに成功している。生活水準の向上に伴い、平均寿命も独立当初の49歳から最近年では69歳に伸びている。ボツワナは教育に熱心であり、GDPに占める教育費の比率は世界でトップ(1996年、10.4%)である。もっとも、人口の伸びも著しく、ボツワナの出生率(同年、公表は3.5%)は世界で最高である。高い出生率、高い失業率、都市への人口集中などの問題はあがるが、ボツワナの全体像の良さはアフリカの中で特に目立つ。アフリカには資源の豊かな国が多い。

表1 ボツワナのマクロ経済指標

	1994	1995	1996	1997	1998
実質GDP成長率 (%)	3.1	7.0	6.8	4.2	3.5
消費者物価上昇率 (%)	10.6	10.5	10.1	8.8	7.6
輸出 (10億米ドル)	1.73	1.88	2.16	2.23	3.00
輸入 (10億米ドル)	1.46	1.35	1.58	1.44	1.94
経常収支 (10億米ドル)	+0.5	+0.24	+0.34	+0.66	+0.82
外貨準備 (10億米ドル)	4.40	4.70	5.24	5.68	6.20
中央政府収支 (対GDP比, %)	+1.6	+1.9	+7.6	+6.6	+0.9
ボツワナ中央銀行公定歩合 (%)	13.5	13.0	13.0	12.5	12.5

(出所) Botswana authorities, IMF estimates, IMF Economic Review, January-April 1998, p. 29.

注目すべきは、資源の豊かさだけで自然に良好な経済が出るわけではないという点である。ダイヤモンドの輸出で得た外貨を農業の振興に用いているのがボツワナである。外貨を贅沢品の購入に使ってしまう国ではない。

最近のボツワナのマクロ経済指標は、表1のように極めて優れている。豊富な資源に恵まれ、かなりの高度成長を達成しているし、インフレも下降みである。何よりも経常収支が例外的に黒字であり、輸入を上回る輸出の好調に支えられている。そのために外貨準備も増加傾向にあり、デット・サービス・レイシヨ (Debt-Service Ratio) も低い。財政の黒字を計上し、金利も横ばいないし下降傾向にある。

ボツワナは慎重な西側寄りの政策で一貫しており、政治的に安定している。1966年の独立以来、大統領は革命的ではない。初代のカーマ大統領は南に国境を接する南アフリカに対して中立的な政策をとり、アパルトヘイトに否定的であった。こうした独自の平和外交が効を奏している。

アフリカにもボツワナのような国がある、というだけでも、他の国に励みとなる。良い経済の背後には良い政府や統治があり、良い政府や統治は良い経済を生じる。ボツワナ経済の優秀さは政府の優秀さである。良き統治がなされ、民主的な多党政治がアフリカでは例外的に立派に機能している。

Stedman (1993, p. 1) も次のように述べる。

“Botswana stands out as an example of economic development, functional

governance, and multiparty liberal democracy. Botswana is a country akin to Switzerland, an exception that confounds generalization, but whose very exceptionality prompts analysts to see it as a hopeful model for other societies.”（ボツワナは経済発展、機能的な統治、多数政党の自由民主主義の模範として傑出している。ボツワナは、スイスと同様に一般化を拒む例外的な国であり、それゆえにこそ、他のアフリカ諸国に希望を抱かせるモデルとして見ることを促している）。

同様に資源の豊かな国は他にもあるが、ボツワナほど政治的に安定し平和である国をアフリカで見つけるのは困難である。実際に大部分のアフリカには悲観が漂う。

4. アフロ・ペシミズム (Afro-pessimism)

グローバリゼーション (Globalization) の大きな流れの中で、南と北の格差がますます拡大している。南の中の南であるアフリカは、見放され、世界の片隅に追いやられている。世界経済の一体化の恩恵にあずかっていない、またあずかることができない。世界で最低の1人当たり所得、最貧国の集中、経済規模の縮小、生活水準の低さ、最低の社会サービス（教育・医療・法律援助など）、世界最高の幼児死亡率、鉱業投資の重視と農業や軽工業の軽視、食糧自給のできない大陸、農地改革の欠如、緑の革命の欠如、劣悪なインフラストラクチャー、極端に高い援助依存（援助漬け）、極端に高い債務比率（総GDPの83%、1994年）、権力者による恣意的な政治、国家の私物化、カリスマ的個人への権力の集中、国内統治能力の欠如、国民国家の欠如、世界で最多の内戦・紛争・クーデタ、複雑な部族問題、果てしない政争、社会改革の欠如、市民革命の欠如、西欧的な近代化を経ないいきなりの近代化、などなどである。問題は果てしない。

町で会う人々は一見すると明るい表情であるが、その気質に進取の気性を見出すことは難しい。民衆の大部分は、奪い取れるものは何でも奪い、与えられるものをじっと待つだけである。与え合ったり、持ち寄ったり、

組織の発展のために協力したりすることはほとんど無い。問題は山積している。問題を一つ一つ前もって解決していこうという姿勢や意欲を現地の人々から感じとることは、一時的な単なる旅行者の私には困難であった。タンザニアやその他の国の言語には、「明日」という言葉がそもそも存在しない。将来という概念、したがって、計画や予定を立てるという考えがそもそも備わっていない。

ミュルダール (Myrdal, Gunnar) は「多くの人々は、ただ生きていけばよいという観念しかもたないのである」と述べている (『アジアのドラマ』第27章)。ミュルダールは南アジアを指してそう述べたが、それはそのまま現在のアフリカに当てはまる。アフリカの問題は限りなく、まさにサハラ砂漠の砂粒のようである。

外から見ると問題がよく見える。一番大きい問題は、私も現地で痛感したことであるが、問題を問題と意識していないことであろう。そう意識しているのは上層部のごく一部だけである。しかもその意識を独り占めする傾向すらあり、部下や下層と共有しようという意識はない。Gyimah-Boadi も述べていたが、権威主義が、ガーナでも依然としてはびこっている。底辺の層はその日暮らしである。将来のことを考えて計画することもない。トップをサポートする中間的指導層は存在しない。こういう情勢で楽観的になるのは難しい。このような殆ど絶望的なアフリカ像がアフロ・ペシミズムという概念を生む。

アフロ・ペシミズムとは、「制度的な知的な経済的な没落の大陸というアフリカ像」(the image of Africa as a continent in institutional, mental and economic decline)、「内部から活性化させるアフリカ大陸自らの能力をひどく疑う傾向」(the tendency to be highly sceptical of the continent's ability to rejuvenate itself from within) である (Kuseni Dlamini, 1999)。実際に多くのアフリカの国々は、多少の差はあるが、山積した問題を抱え、外から見ると悲観が漂う。それらの問題全てを論じることは不可能である。ここでは特に経済的活動に注目する。

（１） 訓練の成果を組織的に活かす「態度」の欠如

1999年12月8日（木）に私はJICA ガーナ事務所を訪問し、鍋所長、三條所員から説明を受け、その後に吉田調整員に同行して一日中JICA の活動の様子を片田舎で詳しく視察した。特にニファ高等学校（Nifa Secondary School, Adukrom）では理数科教師の藤安青年海外協力隊隊員を訪問し、また、テテクワシ記念病院（Tetteh Quarshie Memorial Hospital, Mampong）では、薬剤師の古賀青年海外協力隊隊員を訪問し、それぞれ活動の様子や苦労や現地の問題点などを直に調査することができた。その様子は当日の記録（ビデオテープ、録音テープ）に残っている。この現地見聞を通して、ガーナの人々の教育や訓練に対する姿勢や見方で考えさせられることが多かった。

訓練の効果の浸透は困難である。学校教育はそれなりの役割を社会的に果たしており、特にガーナはアフリカでは学校教育に熱心な国として知られているが、しかし、職場や組織になると事情は違う。病院などの組織体における職員教育や職員訓練となると、隊員はアフリカ特有の問題点を日々痛感する。組織の一員として受けた訓練や教育の成果が現地に普及しにくい。言われるままにその時は皆で共有するように見えても、隊員が帰国すると、また元の状態に戻ってしまう。そしてまた一からやりなおす。吉田調整員も述べておられたが、そういう繰り返しである、とのことである。私がテテクワシ記念病院の院長に「日本の薬剤師が不要になることがJICA などの目標ですが、将来そうなりますか？」と聞いたところ、「ガーナと日本は良い相互関係にある」との返事であった。ガーナの病院が自立できる日は遠く、援助をあてにする傾向がこのように根強いことを、後になって想起し、しみじみと私は感慨にふけた。ODA の目標は自立の促進、自助の確立であるが、それは空文に近い。現地の援助依存の体質は今も根強い。

教育の成果の普及を困難にする伝統的な習性も、不平等社会のもとで、持続する。受けた教育や訓練の成果は個人によって独り占めされ、組織に

広まって定着したり、全体で分かち合うことは殆どない。現地の職員を日本（平等な社会）に派遣して訓練しても、帰国後はその成果がその個人によって独占されてしまう。ミュルダールはいみじくも述べる。「たとえ教育水準が引き上げられたとしても、不平等が支配的で国家が依然として「軟性国家」であるならば、態度や村落社会の諸制度は不変のままであるかもしれない。こうした惰性的な要因は、発展を妨げ、あるいは、遅らせることになる」（『アジアのドラマ』第27章）。ミュルダールは南アジアの観察からこう述べたが、これは今のアフリカにもそのまま当てはまる。

ノウハウや利益や権利は個人に属してしまう。国の中で高学歴層が低学歴層や無学歴層に益や刺激を与えることはない。伝統に固執する傾向が組織の効率化を妨げる。せっかく能率的な薬剤師の仕事の方法を青年海外協力隊隊員が教えても、最後は「We are Ghanians」（我々はガーナ人である）と言われてしまう。われわれは日本人とは違う、その通りにはできない、という含みである。そう言われて、献身的に努力する隊員は、はたと立ち止まってしまう。人的資源の蓄積と拡大と一口で言っても、現場でのギャップはかくも大きいのである。

「JICA としてもガーナの国造りをお手伝いするために日夜努力し、ガーナ政府と協議しています」（ガーナ事務所長の話）。彼らが目に見える援助、目に見えない援助に献身的に励んでいる様子を知って、国際経済論、開発経済論の見地から、学ぶところが私には多かった。青年海外協力隊員の人材育成や衛生整備など第一線での活躍に、多くの感銘を受け、また問題の多さに圧倒された。指導の成果の定着と浸透がいかに困難か、いくらか身にしみて感じる事ができた。より良い方法を教えられても最後には自分たちの方法に戻ってしまうのが現地の態度である。何度、隊員が交代しても、そのたびにまた一から出直して教えることになる。同じことの繰り返しである。アムステルダム空港でお会いした英国の協力隊隊員も同じようなことを述べておられた。「自分がトーゴの保健所で教えたことが後になってすべて放棄された」とのことであった。

このように、教育や訓練の成果を組織の中に定着させることは難しい。

不平等が定着を阻む。定着が無ければ組織全体、国全体として、生産高を増やすことは難しい。

必要な補完的な改革

Emilio Sacerdoti (1998, p. 4)は成長会計論を使って分析し、次のように述べる。

“...growth in physical capital contributes strongly to output growth, but the impact of human capital accumulation is not significant. This result raises the issue of how higher skills resulting more from education could have a weak or even negative impact on output growth. It points to the importance, particularly in African countries, of implementing complementary reforms” (物的資本の成長は生産高成長に大いに寄与するが、人的資本蓄積の影響は重要ではない。この結果は、より多くの教育からくるより高い技能がどのようにして生産高へ弱いかまたは負の効果をさえもつのか、という疑問を生じさせる。これは、特にアフリカの諸国において、補完的な改革の重要性を指摘する)。

一見矛盾した結果

Sacerdoti 等の分析は、より多くの教育が、個人の所得にはプラスであっても、マクロの経済成長にはプラスではない、むしろ、マイナスになることを示している。この一見した矛盾は、技術普及の遅れ、受けた教育が非生産的な目的(例、賃借料を増やすこと)に活かされること、生産的な活動の社会的軽視の風潮、などを反映する。negative impact on output growth (生産高への負の効果)という表現に注目すべきである。これは JICA を通して観察したことと基本的には同じことである。

補完的な改革が無い限り教育の成果の発揮は期待できない。進歩を妨げる制度や態度はかなりアフリカ土着のものである。もちろん、教育の普及は幼児死亡率の低減などに全体としては有効であり、公表数字で誇示されている。しかし、それがそのまま底辺にも言えるとは限らない。社会の隅々まで成果が普及する日が21世紀に来るのであろうか。

Sacerdoti 等の言う補完的な改革とは、技術の一般的な重視、生産活動の社会的重視、を反映している。私の現地での観察によれば、さらに、前

述のように、受けた技術の共有の欠如、学んだことを組織として活用する傾向の欠如、を反映する。

ミュルダールは「学生達は肉体労働を避けるような教育を受けてきた」と南アジアに向けて警告を発していた。南アジアをアフリカと言い換えることもできる。人口の7割が農民のアフリカにおいて、肉体労働を避けるような教育をするならば、農業の生産性や経済の発展の見込みが無くなるのは当然である。

中間層の欠如

三洋電機（Ghana Sanyo）の山崎社長が、1999年12月9日の会見でしみじみと私に語った。「ガーナでも本当のトップの指導層は優秀である。少数のエリートはよく勉強し将来に熱意を抱いている。問題は中間の指導層が育っていないことである。アフリカの将来は中間指導層に大きく依存する。エリートは、高等教育の成果を独り占めし、中間層に伝えない。人々はじっと与えられるのを待つだけであり、自らの意志で何かをしようとはしない。アフリカでは10年間で何も進歩しない。100年単位で事が進むのがアフリカである」。

アフリカで長く操業し辛苦を味わい底辺を熟知している山崎社長の言葉は、大変に重い。一言一言が歴史的な含蓄を持ち意味深長であった（録音テープ）。

出発前の私の仮定の誤り

「アフリカでも大学に行く若者がいるはずだ。そういう若者が村や部落に戻って教育の成果を普及すれば国はきっと良くなるはずだ。教育を受けた若者の『下放』（中国の表現、下に伝えるという意味）の政策が提案できるのではないか」、という仮定を無知の私はアフリカ出発前に日本で立てていた。しかし、現地を観察して、このような仮定が全く間違いであることに気づいた。優秀な若者は都市に留まり、辺鄙な地へは行こうとしない。辺鄙な地の人々は教育を受けていない、公用語が通じない、部族の言葉しかしゃべらないということで疎外されやすい。電気はないし、水道もない、電話もない。教育の無い村人とは接触を持たないという態度をエリート層

は持つ。肉体労働を避けるよう教育されたエリート層である。土で作られた家々が並ぶ村は都会慣れした若者が近寄る所とは思えないし、これは、単なる一時的な私のような旅行者の目にも、明らかである。

(2) 軟性国家 (Soft State)、汚職の日常化

ミュルダールの「軟性国家」(Myrdal's Soft States)

ミュルダールの軟性国家という概念は、かつてはアジアに当てはめられたが、コーネル大学の Sangmpam (1993) も述べるように、今ではもっぱら、アフリカに当てはめられている。

軟性国家とは、「基本的な改革を制度化し社会的規律を強いる能力も意思も持たない国家」と定義される (ミュルダール『アジアのドラマ』第10章)。言いかえると、制度的改革や社会的規律を促進する実行的政府を持たない国家、である。そういう国家が開発計画を担当すると言っても、そこから何らかの成果を期待することはできない。反対は硬性国家 (Hard State) と呼ぶ (例、ボツワナ)。国家の統一や社会の組織化が進んでいないソフトな国がアフリカでは多い。

ミュルダールはさらに、folklore of corruption (汚職の習俗) に言及する (『アジアのドラマ』第14章)。役人への賄賂は当然なものと考えられ、社会的義務となっている。コネが日常化し、汚職が当たり前のことと見なされている。制度の遅れのせいであるが、その土着の原因は深く広い。

ナフィック (NUFFIC) におけるインタビュー

NUFFIC とは Netherlands Universities Federation For International Co-operation (国際協力のためのオランダ大学連合、国立の機関) であり、その研究員 Marcel G. Krabbendam と2時間ほど会見した (1999年12月1日3-5時)。タンザニア、ブルキナファソなどアフリカ各地に長年にわたって滞在して、調査研究を行い、最近オランダに戻ったばかりの研究員であり、アフリカ全般についてブリーフィングできる最適なヨーロッパ人の一人である。アフリカ人とは違う見解は信頼できるし貴重であった。一問一答の一部を録音テープから以下に再現する。

私 「それほどアフリカで汚職や腐敗が多いのですね。インドネシアと同様ですか？」

Marcel 「いや、インドネシアより悪い」。

私 「私はインドネシアには1999年3月に学生20名と共に研修旅行に行きましたので多少わかりますが、KKN (癒着 [Kolusi]、汚職 [Korupsi]、縁故主義 [Nepotisme]) がまだ健在でした。賄賂は日常化しています。そのインドネシアよりも、アフリカは、悪いのですか？」

Marcel 「はい、確かにインドネシアは問題ですが、しかし、インドネシアは、賄賂をとっても仕事を行います。しかし、賄賂をとっても仕事を全く行わない国がアフリカには多いのです。入ったお金が完全に途中で消えてしまうのです。トップが言葉では約束しても実行が全く伴わないからです」。

(私はしばらく啞然として何も言えなかった。暫しの沈思のあと)

私 「ジャカルタに入った日本の政府開発援助 (ODA) の半分近くが中央の役人に吸い上げられ、地方 (例、ジョクジャ) に来る頃には、半分以下になってしまう。中央の役人が途中で勝手に巻き上げ、自分の銀行に預金して、私欲を肥やしているから」、という話をインドネシアで聞きましたが、それよりも悪い国が現にアフリカに存在するのでですね」。

Marcel 「その通りです。もし仕事が少しでも実行されていたなら、もう少し状況は良くなっているはずです」。

インドネシアはかつてオランダの植民地だったので、Marcel はインドネシアのこともよく知っている。スハルト政権下の腐敗や汚職は欧州でも有名であるが、それでも、Marcel の言葉によると、「インドネシアはあれほど発展している。しかし、アフリカは発展していない」のである。私は、沈黙し、思いに耽った。アフロ・ベシズムは現実であると、初めてのアフリカ出張を目前にして、うすうす感じたからである。

バルキナ・ファソの大学生に、Marcel が「将来に汚職は無くなるか」と聞いたところ、「無くならないであろう。政治家との個人的なつながり

を利用しなければ職につけないから」という答えが返ってきたとのことである。21世紀の楽観はどこに見出せるのであろうか。

汚職の蔓延と根強い定着はアフリカの将来を暗くしている。権力は個人や部族を中心に展開し権力者の恣意が全てに先行する。ネポティズム (nepotism) がはびこり害を及ぼすのは当然である。国家は特定の個人や部族を代表する集団でしかなく、大部分の民衆には何もしてくれない存在になる。特権階級と一般大衆との不平等が蔓延する。力で抑えるために権威主義や軍事政権が生じる。そういう制度のもとでの民主化である。アフリカの民主化は独特である。

サハラ以南のアフリカでは、役人の給料は、大部分、能力ではなくコネによって決められてきた (Lienert, Ian and Jitendra Modi, 1997)。

貧しいアフリカ諸国の税収は、殆どが間接税、しかも、関税である。「企業の不正や虚偽の税関申告は高い税率が原因である (Des niveaux élevés de taxation encouragent la fraude)」という分析が Stasavage, David and Cecile Daubree (1998) から出ている。彼らはさらに次のように述べる。

“Des tests statistiques confirment l’opinion largement répandue selon laquelle des niveaux élevés de taxation encouragent la fraude. Les résultats montrent également que le recours à une société privée de contrôle des marchandises avant embarquement peut être un moyen efficace de lutter contre la corruption, à la condition toutefois d’être complété par des réformes internes telle que l’information des formalités douanières.” (統計テストは、高い税率が詐欺を促すという広く受け入れられた意見を確証している。船積み前の審査を行う民間会社の活用が詐欺を防ぐ効果的な方法であろう。ただし、これには、税関手続きのコンピュータ化などの内部的改革が行われるという条件が、付いている)。

そういう内部的改革の見込みが無い限り税関における不正は無くならない。財政赤字の国が税率を引き下げる可能性も無い。Stasavage等が分析するように、ここでも、楽観を見出すことは難しい。

制度の遅れは法制度の未整備を意味し、法治ではなく、人治や独裁の優

先が表面化する。法治 (rule of law) の重要性を Rodrik (1998) は説く。サハラ以南の貿易政策と経済パフォーマンスを分析した彼は、アフリカ中部の長期成長に基本的に必要な 4 つの要因として、法治、人的資本、インフラ、マクロ経済の安定性を挙げている。

汚職の日常化、法治の欠如

汚職、腐敗、不法はアフリカで日常化している。ガーナ大学では、Gyimah-Boadi から「腐敗した NGO もある」と聞かされた。私は一瞬自分の耳を疑った。タイなどで貧民に奉仕する献身的な NGO を想起したからである。

ケニアは、かつては発展途上国中でも模範的な国の一つであった。それが、1990年代に、経済危機と社会不安が深刻化し、破局の瀬戸際にまで追い込まれている。最も深刻なのは、政治家および政府エリート層の汚職・腐敗問題である。そこから来る官僚組織全体の無責任、非能率、肥大化は、民間に蔓延し、社会全体に悪と不正義がはびこっている。賄賂がなくては仕事ができない。

ケニアでは、膨大な予算が政治家や官僚のポケットに消えていく。街頭に立つ警察官から役所の役人まで賄賂を取ることに知恵を絞る。有名な最近の事件にゴールデンバーク事件と呼ばれるものがある。政府の高官がグルになって、ケニア中央銀行から 4 億ドルをだまし取った事件である。当然のことながら、外国からの投資はストップ、民間活動は沈滞し、失業や貧困問題が社会不安を加速させている。

ケニアの財政はなお IMF と先進国援助に依存してきたが、まず IMF が、1997年に、政府官僚の汚職や非効率な行政を理由に、融資をストップした。それに続いて、世銀と欧州連合 (EU) の援助カットが起こった。民間の海外投資もほとんど途絶えてしまった。今では、かつてのナイジェリアに代わって、ケニアが世界最悪の汚職国家のレッテルを張られるようになった。それほどまでにケニアで不正や法の無視がはびこっている。

ケニアのこうした傾向が問題化し始めたのは、1990年頃からである。米ソ冷戦下では、ケニアは反共自由主義陣営の一角に位置し、アフリカでは

最も信頼を寄せられた数少ない国の一つであったが、これも既に昔話となった。

ナイジェリアでも腐敗が目立つ。都市部の近くでは道路の検問が頻繁に行われ、軍や警察による小遣い稼ぎの“通行料”取り立てが日常茶飯事である。国境の出国審査では運転手が審査官に“たばこ銭”をせびられる。「夜間はなるべく走りたくない。検問の警察官は夜になると強盗に変わるから」とナイジェリアの運転手は言う。Hawkins (1999) が述べるように、ナイジェリアは、長い軍事政権のもとで経済は疲弊し、汚職は日常化して政治の不安定が続いている。サハラ以南で6番目に富んだ国であったナイジェリアは、今や、世界の1人当たり所得のランクで119番目に落ち込んでいる。

タンザニアでも政府は腐敗している。政府は外国からの資金、特に多国籍企業からの収入に依存しており、そのために賄賂や汚職を駆使する。腐敗は制度化されている。しかし、そういう政府収入の「おこぼれ」が国民に及ぶことは全く無い。分配面に支障がある。特権階級と一般の民衆との区別ははっきりし、格差は拡大する傾向にあり、真の民主化を阻んでいる。役人や警察の裁量権は非常に大きく、その横暴ぶりに旅行客が驚かされる。1999年12月2日のアビジャン空港（コートジボワール）に到着したばかりの私も例外ではなく、驚かされ、大いに困惑した。

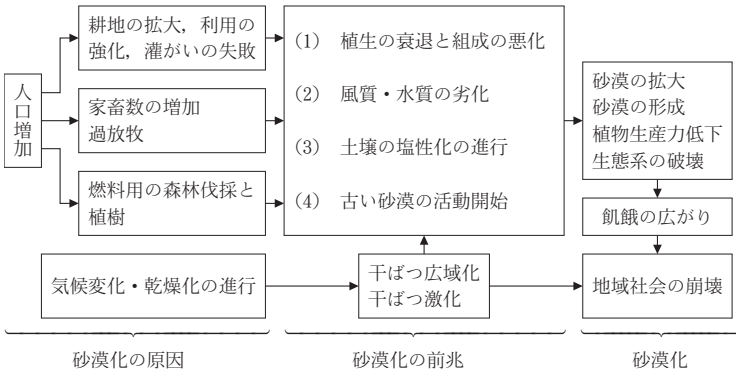
アフリカの各地で、国境管理は厳しく、恣意的な貿易統制はひどい。トラックが延々と税関で立ち往生する光景（例、ガーナとコートジボワールとの国境）は、通関を廃止したヨーロッパ人の目には、特に異常に見える。

（3） 環境保全の態度の欠如

世界では、熱帯地域を中心に、毎年、日本の国土面積の4割に相当する1,540万haの面積が減少し、「緑の破壊」が進んでいる。先進国よりも開発途上国で緑の破壊がひどい理由は、燃料材確保のための過度な伐採、先進国への木材輸出、過放牧、焼き畑農業などである。

年率3%を超える人口増を続けているアフリカは、開発に対して脆弱な

図1 砂漠化の一般的な原因



(出所) 松本聡「砂漠化の原因」, 大来佐武郎監修『地球規模の環境問題』, 中央法規出版, 1990年, 第2章より作成.

環境条件を有し、貧困や人種・部族抗争などの難問を抱え、経済発展の見通しのない中、自然環境の破壊や劣化、都市への人口集中が急速に進んでいる。都市環境や衛生問題への対応、国土環境の保全や再生に向けた協力が必要である。さらに、環境協力においては、人権や生命の尊厳といった視点が一層大切である。アフリカのサヘルに代表されるように、砂漠化によって、放牧、農耕が影響を受け、食糧不足や貧困の加速、難民の増加、都市への人口の流失といった問題が生じている。

世界の中で砂漠が最も大きいのは、アフリカである。極端な砂漠の代表例がサハラ砂漠であり、周辺では砂漠化が進行している。それは、一般的には、図1のような原因による。

アフリカ開発銀行（AFDB）でのインタビュー

フランス語圏のコートジボワールでは、1999年12月3日に、アビジャンで、AFDBのDr. Eugene Shannon部長にお会いし、アフリカの経済開発や資源問題や環境問題について現状分析と今後の見通しについて詳しい説明をうけ、貴重な資料を入手した。世界銀行の見解を濃く反映した見解を聞くことができたが、これは国際機関として当然である。当行には日本の大蔵省からも一人常時出向している。以下には会見の要点を4つ記す。詳

しくは、Shannon (2000) を参照。

(1) 環境アセスメントがますます重要となってきたが、貧しいアフリカの国にとってそれは容易なことではない。途上国では伝統的に一般に遵法精神が乏しいが、これは、伝統文化の強く残るアフリカに、特に当てはまる。例えば、ガーナにも環境保全法があるが、有名無実であり、その法律の実効性は無に等しい。

(2) 企業が環境対策を軽視するのは、環境法違反で受ける罰金のほうが、公害防止装置を設置する費用よりも、安上がりであるからである。規律がゆるみ、法律が抜け穴だらけになるのも当然である。環境破壊を未然に防ぐには、環境保全法のより厳密な施行が必要であり、AFDB は、そのようにいつも指導している。

(3) 多民族、多言語、多文化を一つの国の中に抱える国がアフリカでは多く、一律な法律の施行を困難にしている。政府には法律を厳格に実施する力も意思も支えもない。実施のためのスタッフも不足している。スタッフへの給料は低く、賄賂の餌食になりやすい。賄賂や汚職や縁故主義はごく日常茶飯事である。これは環境行政にも当てはまる。

(4) 環境問題の悪化は多国籍企業の利益追求と受入国政府の規制の弱さの結果である。もちろん、中には、ホスト国との良好な関係の維持のために、環境アセスメントを優先させる多国籍企業 (MNC) もある。国際社会としても MNC の横行には引き続き警戒が求められ、その社会的責任が問われている。

(4) 対外依存における脆弱性

MNCsの横暴

多国籍企業と政府の癒着は根強い。外資を全面的に頼りにしているのがタンザニア政府である。政府は多国籍企業からの収入に依存しており、そのために賄賂や汚職を駆使する。腐敗は当然視されている。政府の自立は失われ、真の民主化が進んでいない。多国籍企業は事業展開を有利に進めるため、反乱側に融資することもある。それゆえに国内紛争が長引く。

再植民地化論

「グローバリゼーションとアフリカの再植民地化」と題して Tajudeen, Abdul-Raheem（政治学、汎アフリカ運動事務局長、ウガンダ）は述べる（Tajudeen, Abdul-Raheem, 2000）。「グローバリゼーションはアフリカにとって再植民地化を意味する。大部分のアフリカは IMF や世界銀行に完全に支配され、市民社会や社会福祉は外国の NGO によって支配されているからである。その意味でグローバリゼーションは新しくない。この再植民地化に対抗するために必要なのが、『汎アフリカ統合』の運動とアフリカ文化の復興である」。

こういう反発的な見方はアフリカの各地に存在する。昔は植民地政府、今は多国籍企業や国際機関がアフリカを牛耳っている、というわけである。対外依存におけるアフリカの不利は明白であり、外国勢力の一層の気づかいが求められる。

（５） 産業基盤の弱さ

農業

アフリカの人口の 7 割が農民で占められる。「緑の革命」（熱帯における農業革命）はラテンアメリカとアジアで農業生産力を飛躍的に増やしたが、アフリカではそうではなかった。アフリカの農業生産力は世界平均の約 3 分の 1 でしかない。アフリカは「緑の革命」から見放されたのである。旱魃になると食糧危機が起こる。低い農業生産力がアフリカの経済発展を根底で阻害している。農業基盤は弱く、天候に左右される農業は不安定である。アフリカの貧困者は大部分農村にいるのである。

ナイジェリアの多くの農村はひどい状態にある。村人は汚い水を飲み、道路や学校なども壊れたままである。いつまでたっても農民の暮らしは良くならない。ナイジェリアの道路や建物の傷みはひどい。高速道路でも穴ぼこは当たり前である。農村の道路は舗装面がわずかに残るだけで、補修の形跡はほとんどないのが現状である。アフリカの農民は概してよく働くが、せっかくとれた収穫物の運送は困難である。この点でも貧しさを余儀

表 2 穀物生産の減少

Country	Period	1人当たり 穀物生産(kg)	1ha当たりの 穀物収量(ton/ha)
Zimbabwe	1970-74	340	1.32
	1993-94	144	1.00
Zambia	1970-74	224	1.51
	1993-94	173	1.46
Malawi	1970-74	328	1.13
	1993-94	182	1.03
Kenya	1970-74	102	0.93
	1993-94	92	1.87
Tanzania	1970-74	89	0.82
	1993-94	130	1.15
South Africa	1970-74	327	1.77
	1993-94	204	2.27

(出所) “Policy Synthesis,” Michigan State University, Number 12, March 1996, p. 3.

なくされている。

アフリカの農業不振は表 2 の穀物生産でも明白である。穀物生産は、1人当たりでも、1ha当たりでも、増えるどころか、減ってきている。

鉱業

鉱物の採掘は輸出でアフリカに多大の外貨をもたらしており、鉱業はアフリカ経済の中ではもっとも発展した部門である。アフリカの鉱産物による収入の約 2 分の 1 は、南アフリカ共和国が得ており、その主要な鉱産物は金とダイヤモンドである。アフリカは世界の金の約 4 分の 3 を産出するが、主要な産出国は南アフリカ共和国、ジンバブウェ、コンゴ民主共和国、ガーナである。南アフリカ共和国とコンゴ民主共和国は、世界の宝石用、工業用ダイヤモンドの殆どを生産している。鉄鉱石はアフリカ大陸の至る所で発見されている。鉱業関連の産業はコンゴとザンビアでも発展している。

アフリカの鉱産資源の大部分は、現在も先進国の多国籍企業が開発している。近年、アフリカ諸国の政府は、自国の鉱山会社の株式を保有することで開発に参加するようになってきているが、大勢に変化はないようである。

製造業

製造業が最も発達しているのも南アフリカ共和国である。金属精錬、機械製造、輸送機器製造のような重工業がそこに集中している。その他の工業国には、ジンバブウェ、エジプト、アルジェリアがある。

ケニア、ナイジェリア、コートジボワールでは主に繊維などの軽工業、建築材産業の発展が見られる。

他のアフリカ諸国で行われている製造は、靴、自転車、繊維、食品、飲料などの消費財の生産か加工に限られているが、これらの産業は消費市場が小さいため、小規模にとどまっている。

後退する工業化

世界市場において、競争力のある西アフリカ産の工業品 (industrial goods made in West Africa) は存在しない (Club du Sahel, 1998)。アフリカ諸国の工業化を分析して、Noorbakhishm Paloni (1998) は、「実際にアフリカで起きているのは工業化の後退である。サハラ以南の工業化は失敗している。製造業の成長率は1980-94年において殆どゼロであった。これは、インフラの遅れ、人的資本の遅れ、市場の分断、市場整備の遅れ、などのためである」と結論している。

交通

アフリカ諸国の経済開発が遅れるのは、輸送システムが未発達のためである。多くの国では、雨季には通行が不可能になる未舗装道路が、殆どである。道路網の多くは内陸と海岸部をむすぶもので、近隣諸国間をむすぶ道路網は少ない。多くの諸国は国営航空に力をいれており、鉄道と船舶輸送は、南部アフリカ以外では、あまり発達していない。物流が困難である。

貿易

アフリカの貿易は1、2の輸出品(モノカルチャー)に過度に依存し、大半は工業国との貿易である。北の工業国は原料を購入し、南の途上国は工業製品や消費財を輸入する。アフリカ諸国間の貿易は、生産品が補完的でなく競合的であること、関税や通貨が多様であること、などの障害によって、限られている。外国民間企業はアフリカのような未開発国に投資する

ことはリスク（危険）が大きいとして、投資をひかえている。投資がこなれば貿易も活発にならない。

旧イギリス領アフリカの殆どではイギリスとの貿易が減少しつつある。しかし、旧フランス領アフリカはそうではない。現在もフランスと強いきずなで結ばれ、フラン圏に入っている国が多いからである。さらに多くのアフリカ諸国は EU と経済的つながりを持ち、低関税によって利益を得ている。

アフリカ諸国の間の経済協力機関は200以上あると言われているが、その殆んどは成功していない。例外的に、長期間継続し比較的成功していると思われるのは、西アフリカ諸国経済共同体と中央アフリカ諸国経済共同体である。アフリカ統一機構もアフリカ諸国間貿易や経済開発を促進している。

アフリカ諸国民の生活水準向上への期待が高まっても、アフリカの経済基盤である一次産品の国際価格は依然として低い水準にあり、アフリカの貿易の見とおしを暗くしている。1970年代の2度の石油価格値上げの後の、80年代初めの世界不況がアフリカの困窮に追い打ちをかけた。深刻な外貨不足、債務の増大、干ばつと飢饉、難民の発生、エイズやコレラの蔓延、エボラ出血熱などは、さらに問題を出積し、貧困に拍車をかけた。内戦は経済発展を阻害した。

道端の小売

このように弱い経済基盤がアフリカを特徴づける。アングラ経済が半分以上である。未組織の小規模産業や一人商いが圧倒的に多い。私も、例えば、道端で物を売る小学生などを沢山見かけた。マーケットの道端でちょっとでも停車すると、たちまち、そういう売り手に車は囲まれる。何でも車の中から買えて便利である（その様子は私の撮った写真、ビデオテープに残っている）。

日本や欧米で青空の下の家具店は考えられないが、アフリカではそれは日常である。もっとも、このことを批判したりすることは相応しくない。現地にはそれなりの理由があるからである。お店をかまえるだけの資金が

ないのである。そういう制度がないのである。

車の窓からもすぐわかるように、家具店といっても炎天下の屋外に椅子やテーブルを無造作に置くだけである。家具の側に誰もいない。近づく人を物陰から炎天下でじっと店の人は待つ。青空の下での小売では税金の取りたては容易ではない。納税という意識を持たない民もいまだに多い。政府の納税キャンペーンも追いつかない。なお、JICA の職員の言によると、現地の家具の質は高くないそうである。よく乾燥しないままの材木を使うからであり、閉まらなくなるドアも少なくないとのことである。

（６） 多面的な貧困問題の難しさ

決して発展しないことになっている国 (Never-to-be-developed states)

国連の人権高等弁務官の Mary Anderson の言によれば (Anderson, Mary, 1999)、「世界は、先進国（経済開発の進んだ国、developed states）と途上国（経済開発の途上にある国、developing states）とに分かれているというよりも、先進過剰国（経済開発の進みすぎた国、over-developed states）と後進不可避国（決して発展しないことになっている国、開発の途上に乗るはずの無い国、never-to-be-developed states）に分かれている」ことになる。多くのアフリカの国々は後者に属する。

世界を、世銀の世界開発報告（WRD）2000に従って、低所得国、中所得国、高所得国に３分類すると、大部分のアフリカ諸国（50カ国）はもちろん低所得国に入ってしまう。辛うじて中所得国に入るのは、ボツワナ、南アフリカなど12カ国にすぎない。

フランス語でも途上国は *pays en voie de developpement* と言い、*pays sous-developpe* とは言わない。*en voie de* とは「途中にある」という意味である。アフリカの国々がそのように発展の途上に現実であり、10年前と比較して今日のほうが良いなら、問題は大きくない。実情がそうではないところに問題がある。大部分のアフリカ諸国は経済発展から見放され、「取り残され (marginalized)」ている。世界の片隅に追いやられ、世界経済のグローバル化の恩恵にあずかれない。

グローバリゼーションは「ゲームのルール (the rule of the game)」を持つ。その複数のルールとは、規制緩和、民営化、自由化、経済の健全化、外資流入の促進などである。このルールの世界的な浸透は、諸国の一体化を促進し、各国家独自の政策の余地を狭める。そのルールに従ってゲームできる力のある国は波に乗ってますます成長するが、そういう力の無い国はますます取り残される。グローバリゼーションは敗者には冷たい。こうして「決して発展しないことになっている国」が出てくる。多くのアフリカ諸国は、グローバリゼーションの波に乗れない。

最近の世界銀行やアジア開発銀行にならい、アフリカ開発銀行でも、貧困削減を最重要政策にしてきている。貧困は多様性を抱える問題であり、多面的な解決が求められる複雑な問題である。その解決には長期を要する。世銀の WRD も、貧困は多次元的現象 (multidimensional phenomenon) である、と述べる。

JICA も新しい試みとして、総合的な貧困対策に1998年度から取り組み始めている。JICA ガーナ事務所の『事業概要』(99年6月、p.8) によると、それは、「複数の協力形態を有機的に連携させた総合的アプローチによる事業展開」と定義され、「貧困層に直接裨益する成果重視型の社会開発援助事業」として記されている。私はその具体的内容について質問したところ、三條所員から「保健、衛生、生活用水、上下水道などを相互に関連させながら横断的に扱う事業」との回答を得た。貧困は多面的な問題であり、多くの関連分野の同時的考察と協力が求められる。JICA の新しい試みは十分評価できる。問題はそれほどの人材が現地にいるかということである。また、JICA は、これまで、途上国政府の要請があって始めて、援助活動を始める、のを原則としてきたが、これでは、現地の住民の本当の要請に応えるのが難しいことに公的に気づいてきた。2000年1月下旬になって、JICA 本部は、民間のボランティア団体 (NGO) の要請も考慮し (吸い上げ)、民間と共同して「草の根援助」を行うという一般的な新方針を打ち出している。喜ばしいことである。

ガーナ政府は、「教育と家族と地域社会」が公式の社会的安全網の補充

として役立つと仮定しているが、CDD (Center for Democracy and Development) 研究所の Morris MacLean の論文 (Maclean, Lauren M., 1999) は、この仮定が間違っていることを論証する。「これらの informal social safety net (非公式な社会的安全網) はそれほど整備されておらず、それほど強いものではない。今の家族の結びつきは昔ほど強くないし、地域社会の伝統的な相互扶助は都市化によって衰退してきている。したがって、公式の安全網の補充としての役割は期待できない」。

これは私がガーナ各地で見聞して得た観察とも一致している。

国内諸格差の拡大

都市と農村の格差、工業所得と農業所得の格差、所得不平等の拡大、衛生状態の格差、金融の格差などが進んでいる。識字率が低下し、文盲率が増加している国すらある (例、ブルキナファソ)。世界的に文盲率の高い国がアフリカに集中している。水道や電気の無い村も多い。農村の貧困対策として、アジアでは、マイクロファイナンス (小額金融) が注目され、グラミン銀行がインドやバングラデシュで成果をあげてきたが、そのアフリカへの適用は、残念ながら、困難である。借りたお金を返すという意識が皆無であるからである。その意識を教育によって植え付けることが大切であるが、これには時間と忍耐が伴う。

貧しさゆえに借金を帳消しにする (お金の返済を免除する) ことをついっししてしまいがちであるが、そうすると、安易な気持ちのみが残り逆効果となる。お金はただでもらえるという感覚が安易に育つことほど恐ろしいことはない。もらえるまでじっと待ち、自ら解決しようという意欲はわいてこない。まさに悪循環である。部族と部族の言語の違いが互いのコミュニケーションを困難にし、貧困に拍車をかける。ミュルダールも解決の意思の欠如を発展の阻害要件としている。

(7) 民主化と経済改革の両立の困難

民主化の動き

独立後のアフリカ諸国はさまざまな問題に直面した。その一つが国民国

家の形成であった。アフリカの諸国は、19世紀末のヨーロッパ人によって引かれた国境線のままにとどまっている。その国境線によって部族が分断されたが、部族への忠誠心は、国家への忠誠心よりも強い。一党制国家が民衆の要求に応えられないときに軍事クーデタが起こる。新指導者は前任者と同様に権力に執着し、新たなクーデタにつながる。こういうサイクルが続いてきた。

冷戦が終わって、1990年代初めに南アフリカ共和国でアパルトヘイトが廃止され、94年4月、初めての全人種が参加した選挙が実施された。選挙の結果、反アパルトヘイト運動の急先鋒だったアフリカ民族会議と前政権の国民党、ズールー族を基盤とするインカタ自由党が、連立政府をつくった。南アフリカ共和国の多数を占める黒人への権力移譲は、アフリカの新しい勢力への動きを示し、他の国への好影響に期待が寄せられている。

1990年代半ば、アフリカ諸国は、国内の部族対立を回避する方法として、連立政権を模索しはじめた。アンゴラでも長年の内戦の末、政府と反政府組織が95年に和平協定に調印した。

政治的民主化と IMF（Conditionality）や世界銀行による構造調整政策（Structural Adjustment Policy）が進む中で、しかし、1996年、政治的不安定が生じた。ベニン、ギニア、ニジェール、コンゴ共和国、中央アフリカ共和国では、軍部の反乱や選挙による軍事政権の復活が起こった。ザイールでは反政府勢力「コンゴ・ザイール解放民主勢力連合（ADFL、カビラ議長）」が蜂起し、97年5月には30年余りに及んだモブツ政権が崩壊した。94年に民主化した南アフリカ共和国では、96年5月の新憲法採択と同時に、国民党が国民統合政府から離脱し、マンデラ大統領の主張する民族和解・協調がくずれはじめた。

まとめてみよう。このように、1990年代初めに、多くのアフリカ諸国で、複数政党制による議会制民主主義が復活しはじめた。私物化された国家と社会の関係がそれまでのアフリカで支配的であったが、これに反発した民主的な政治体制を求める動きが、内部から起こったのである。もっとも民主化のプロセスは多様であり、民主主義への移行においていろいろな問題

が生じ、その後の民主主義の定着の局面においてもいろいろな問題が生じている。民主主義にならないと欧米から投資が来ないという面もある。

一方では、ケニア、ナイジェリア、ジンバブウェなどが独裁色を強め、他方では、南アフリカやウガンダが民主主義定着の局面に入っている。新生アフリカと一口で言っても中身は分かれている。国によって差があり、ますますその差は大きくなるかもしれない。

民主主義が浸透すれば外資も入ってくる。外資が入れば経済も活性化する。民主主義は儲かるとされる。問題は民主化と構造改革との関係である。

経済改革と民主化の関係

ガーナ大学の CDD 研究所では Peter Lewis の論文が私に紹介された (Lewis, Peter 1999)。それによると、民主化と経済改革との関係は、

- (1) 両立 (成功)
- (2) 緊張 (中間)
- (3) 逆行 (失敗)

に分類される。(1)は、民主化が経済改革と両立することは理想であるが稀である (例、南アフリカ、ウガンダ)。(2)は、経済改革に伴う政治的緊張は民主化の動きを止め、矛盾の増加は国家の介入の機会を増やす。(3)は、民主化の失敗は権威主義政府の復活を招き、時代に逆行する動きを助長する (例、ケニア、ナイジェリア、ジンバブウェ)。

実際に多いのは(2)ないし(3)である。決して(1)ではない。良循環よりも悪循環が支配的である。民主化の挫折、軍事独裁への逆行すら見られる。なぜであろうか。

構造調整という経済改革は、極めて間接的な政策であり、市場の条件を整えることで国内外の投資を刺激し、経済成長を実現しようとするものである。為替、金利、財政などが良くなっても、実際に投資が起こらなければ成功したとは言えない。アフリカの国ではそういう経済改革は既に20年以上にわたって行われてきたが、ごく一部を除いて、大部分は失敗している。1980年代はこの面でも暗黒であった。構造調整をして市場を整えても外国からの投資が生じなかった。制度の不備、軟性国家、汚職体質、人々

の後ろ向きの「態度」、低い技術水準、悪いインフラ、非協力的な人々の「態度」、などが山積する。なかには IMF による支配を再植民地化と見なす見解もある。「態度」(attitude)は、ミュルダールが特に強調するように、進歩の阻害要因 (inhibitions) となる。しかも、非生産的な「態度」が土着の「制度」と結びついており、結果は、色で言えば、暗黒である。決してばら色にはならない。

5. 東アジア型成長の再現は可能か

アフリカにおけるアジア型成長再現の不可能性

アフリカに関する記録や文献をあたって気づくことは、他の大陸の国々 (特にアジアの国々) で起きたことがアフリカで起きる可能性は極めて低い、ということである。東アジアの経済改革では国家が中心的な役割を果たしたが、同じようなことがアフリカで再び起きることは不可能であろう。

Mkandawire, Thandika (1998) によると、その理由は、

- (1) 対外依存 (自立の欠如)
- (2) イデオロギーの欠如
- (3) 軟性国家
- (4) 技術の遅れ、技術水準の低さ
- (5) 過去の経済実績の乏しさ
- (6) 国際環境の変化 (特定の産業の保護をもちや許さない国際情勢)

である。

Lewis, Peter (1996) も “co-ordinated economic interventions of the East Asian states are well beyond the administrative faculties of most African governments.” (東アジア諸国の協調された経済的政府介入は、殆どのアフリカ政府の行政能力を、はるかに超えている) と述べている。同様な見方は「アフリカは政府のアジア型介入を行う能力を欠いている」と述べる Callaghy, T. (1993) によっても出されている。

6. 結論

アフリカには栄光の時代が昔にあったが、伝統的な権威が壊されて、植民地支配が続いた。それが終わって、アフリカ諸国は独立を達成し、現代では独自の有効な制度を模索している。アフリカなりの民主主義を模索している。外国に抗して政治的な均衡を達成しようとする歴史的な自立の過程が散見される。もし独自の有効な制度が政治や経済で安定的に機能するならば、外資も入り、経済は回復し、政治リスクが減少することになる。

いわゆる新生アフリカには、

(1) 民主主義を模索しようとする政治改革

(2) 経済効率を重視する経済改革

という新風が吹き、多様な展開を見せている。(1) 冷戦が終わった1990年代に本格化した民主化への動きは、「下からの動き」と言われる。トップダウンの面も残っており、民間 NGO の協力が求められる。(2) アフリカ諸国は長期にわたる経済不振と貧困に喘いできた。最近に少し見られる回復の兆しは、IMF や世銀の厳しい条件を満たそうと努力してきた成果である。

特に好調なボツワナの実例が目立ち、後続の他のアフリカ諸国の励みとなっている。ボツワナの成功は、「政情安定がある→外資が入る→経済成長がある」という公式を想起させる。天然資源の豊かさだけで国の進歩や良好な経済が実現するわけではない。良い統治、クリーンな政府、民主化政策の一貫性、などは、ボツワナ自身の長期の意識的な努力の結果であり、他国も見習うべきである。

このような例外はあるが、(1) の政治改革と (2) の経済改革には、失敗例が多い。総じて見ると、内部から自らを活性化させる能力は、アフリカでは、残念ながら、極めて疑問視される。「知的な経済的な制度的な没落の大陸というアフリカ像」をアフロ・ペシミズム (Afro-pessimism) という。アフロ・ペシミズムは、現実であり、少なくとも、次のような7つ

の面を持つ。

- (1) 訓練の成果を組織的に活かす「態度」の欠如
- (2) 軟性国家 (Soft State)、汚職の日常化
- (3) 環境保全の態度の欠如
- (4) 対外依存における脆弱性
- (5) 産業基盤の弱さ
- (6) 多面的な貧困問題の難しさ
- (7) 民主化と経済改革の両立の困難

これらの困難は、複雑に絡み合い、早急な解決を困難にしている。

アフリカにおいてアジア型成長が実現する可能性は殆ど無い。東アジアの経済発展では、国家が経済改革で先導的な役割を果たしたが、同じようなことがアフリカですぐに起きると期待することは不可能である。自立の欠如、低い技術水準、良好な経済実績の乏しさ、国際環境の変化（特定の産業の保護をものはや許さない国際情勢）などもあるからである。

今やグローバリゼーションの時代である。依存しながらも自立性を保つ、自立しながらも依存する、こういう姿勢が必須である。一口で言えば、「依存自立」ということになる。自立した協調的な政策や支援が長期にわたり一貫して必要である。ドナー諸国、IMF、世銀が、アフリカの生活習慣や伝統的考え方との折り合いを付けながら、NGO との協力のもとで、経済改革と政治改革を支援することが勧められる。支援が自立を促すことが大切である。援助にいつまでも依存しては自立は実現しない。

ミュルダールは『アジアのドラマ』で「態度」と「制度」の重要性を一貫して説いた。『アフリカのドラマ』をもし書いたとしたなら、彼はやはり、「態度」と「制度」に焦点を当てたことであろう。教育の成果の普及を妨げる「態度」が、不平等な「制度」のもとで持続する。ミュルダールは「たとえ教育水準が引き上げられたとしても、不平等が支配的で国家が依然として『軟性国家』であるならば、態度や村落社会の諸制度は不変のままであるかもしれない。こうした惰性的な要因は、発展を妨げ、あるいは、遅らせることになる」と述べた。これはまさに、今のアフリカに当て

はまる。外から見ると多くの問題が見える。アフリカの最大の問題は、人々がそういう問題を問題と意識していないことにある。人々は惰性で生き、態度や制度において進歩する意欲を持たない。底辺の層はその日暮らしてあり、より良き明日のために予め努力することをしない。将来のことを考えて計画することはない。トップは優秀でも、従う中間的指導層がいない。新生アフリカで安易な楽観論は後退する。

アフリカには過去に輝かしい栄光の時代があった。しかし、今は、ボーダーレスの時代である。アフリカ再生の基本は、透明性、良い統治、経済発展に寄与する「態度」と「制度」である。経済成長は、効果的な政治制度なくしては不可能である。経済成長があれば、人々の不満は減り、対立や紛争が減り、民主主義がさらに浸透する。南アフリカのマンデラ大統領も在職中に「経済が発展すれば対立は解ける」と述べたそうである。

(参考文献)

- Africa Online-Cote d'Ivoire : News and Information, <http://www.africaonline.co.ci/AfricaOnline/bref/economie.html>.
- Agence universitaire de la Francophonie, "Institut Africain pour le Developpement Economique et Social," INADES, Abidjan, Cote d'Ivoire.
- Agyeman-Duah, Baffour (1999), "The Nigerian Elections," CDD BRIEFING PAPER, Ghana University, Vol. 1, No. 3, April.
- Anderson, Mary (1999), *UN High Commissioner for Human Rights*, "Giving a Human Face to the Global Market," WinConference, 10 June, Interlaken, Switzerland.
- Callaghy, T. (1993), "Political Passions and Economic Interests: Economic Reform and Political Structure in Africa," in T. Callaghy and T. Ravenhill (eds.), *Hemmed In : Responses to Africa's Economic Decline*, Columbia University Press, New York.
- Club du Sahel (1998), Working Document 3, OECD, "Direct Sourcing," Third Bi-annual Regional Conference, December 1998, Bamako, Mali (www.oecd.org/sah/anglais2/club-e/privatesec-/founitva.htm).
- Dianous, Sebastien de (1998), "Abidjan entre Mythe et Realite," MARCHES TROPICAUX, December.
- Emilio Sacerdoti et al (1998), "The Impact of Human Capital on Growth: Evidence from West Africa," IMF Working Paper, WP/98/162, November.
- Hawkins, Tony (1999), "Nigerian Stability at last?" *Corporate AFRICA*, TIMES, Summer.
- Kuseni Dlamini (1999), "Afropessimism is the real deterrent to progress in Africa,"

- News & Views*, August 1999 (www.bday.co.za/98/0804/comment/el.htm).
- Le Ficher Afrique, INADES, Abidjan, Cote d'Ivoire.
- Lewis, Peter (1996), "Economic Reform and Political Transition in Africa: The Quest for a Politics of Development," *World Politics*, 49, 92-129.
- Lewis, Peter (1999), "Democracy and Economic Reform in Africa," CDD BRIEFING PAPER, Ghana University, Vol. 1, No. 4, November.
- Lienert, Ian and Jitendra Modi (1997), "A Decade of Civil Service Reform in Sub-Saharan Africa," IMF Working Paper, WP/97/179, December.
- MacLean, Lauren M. (1999), "The Politics of Poverty Alleviation in Ghana," CDD BRIEFING PAPER, Ghana University, Vol. 1, No. 2, July.
- Maltha, H.W., et al. (1999), *The Means and the Ends*, Nuffic Paperback 1, Amsterdam, July.
- Mkandawire, Thandika (1998), "Thinking About Developmental States in Africa," November 1998, www.unu.edu/hq/academic/Pgarea4/Mkandawire.html.
- Myrdal, Gunnar (1971), *ASIAN DRAMA: An Inquiry into the Poverty of Nations*, the Twentieth Century Fund (板垣与一監訳『アジアのドラマ』、東洋経済新報社).
- Noorbakhishm, Farhand, and Alberto Paloni (1998), "The State of Industry in Sub-Saharan African Countries Undertaking Structural Adjustment Programme," *Centre for Development Studies*, Univerisity of Glasgow.
- Owusu-Ansah, David (2000), "Africa's Course toward Democracy and Economic Development in the 21st Century," *a paper presented at New Life of Africa Conference*, Chiba University, Japan, March.
- Rodrik, Dani (1998), "Trade Policy and Economic Performance in Sub-Saharan Africa," NBER Working Paper, No.W6562, May.
- Sacerdoti, Emilio, Sonia Brunschwig and Jon Tang (1998), "The Impact of Human Capital on Growth: Evidence from West Africa," IMF Working Paper, WP/98/162, November.
- Sangmpam, S.N.(1993), "Neither Soft Nor Dead: The African State is Alive and Well," *African Studies Review*, 36, 73-94.
- Shannon, Eugene (2000), "Mining, Environment and Transnational Corporations in Africa," African Development Bank, Abidjan, Cote d'Ivoire, March.
- Stasavage, David and Cecile Daubree (1998), "Determinants of Customs Fraud and Corruption: Evidence from two African Countries," OECD Development Center, Technical Papers, No.138, August.
- Stedman, Stephen John (1993), Botswana: The Political Economy of Democratic Development, Boulder Lynne Rienner Publishers, *African Studies*.
- Tajudeen, Abdul-Raheem (2000), "Globalization and Recolonization of Africa," *General Secretary*, Pan African Movement, Kampala, Uganda, March.
- Wakahara, <http://member.nifty.ne.p/WAKAHARA/tpoly.htm> (JOCV).
- 国際協力事業団ガーナ事務所『事業概要』平成11(1999)年6月。

「アフリカに吹く新しい風」『外交フォーラム』1998年8、9月号。
矢内原勝 「アフリカ諸国の経済改革とその反応」『世界経済評論』、第41巻第2号、
1997年2月。